

IBMユーザー研究会の活動と改革

IBM製品/サービスのユーザー団体であるIBMユーザー研究会(以下、ユーザー研究会)と日本GUIDE/SHARE(以下、JGS)が2005年6月1日に統合。従来のJGSは、全国IBMユーザー研究会連合会(以下、全国研)のJGS委員会として活動を再スタートさせました。

両ユーザー団体の統合のいきさつと、今後の活動について2005年度の全国研 会長に就任された木村 康二氏(森永乳業株式会社 執行役員 情報システム部長)に伺いました。

ユーザー研究会とJGSの統合について

IBM製品/サービスのユーザー団体について、概要をご紹介いただけますか。

木村氏 IBM製品/サービスのユーザー団体は、2005年5月末まで「ユーザー研究会」と「JGS」の二つがありました。

ユーザー研究会は、1947年発足の関西統計機研究会(関西IBMユーザー研究会の前身)や事務機械化研究会(関東IBMユーザー研究会の前身)などが、1961年に全国IBMユーザー

研究会(全国研の前身)を設立してスタートしました。今日では、全国16地区のユーザー研究会(以下、地区研)が、お互いに連携を取りつつそれぞれ独自の活動を行い、例会やセミナー、研究会などによりIT研鑽けんざんを図ると同時に、情報交換を通じて知識・経験の向上、会員相互の親睦を図っています。各地区研の会員は、全国研主催のIBMユーザー・シンポジウムやiSUQ(Intermediate System Users Conference)などの全国規模の大会に参加でき、全国各地の会員と交流を図ることができます。

一方、JGSは、米国のGUIDE(Guidance for Users of Integrated Data Processing Equipment: 事務計算用コンピューターのIBMユーザー団体)をモデルに1960年に発足した日本GUIDEと、同じく米国のSHARE(Society for Help to Avoid Redundant Effort: 科学技術計算用コンピューターのIBMユーザー団体)をモデルに1961年に発足した日本SHAREが、1968年に合併して設立されました。IBMの大型汎用はんようコンピューターのユーザーによる研究団体として、異業種間のオープンな運用によるプロジェクトチーム型の研究会を開催し、また海外のユーザー団体とも連携するなど、ワールドワイドな活動を進めてきました。

二つのユーザー団体が今回統合することになった理由を説明していただけませんか。

木村氏 両団体はそれぞれ生い立ちも異なり、長い歴史を持っています。しかし、両組織に加入していないユーザーにとっては「IBM製品/サービスのユーザー団体は二つあるのか?」ということになり、新たに加入する場合など、その違いの説明が必要だということがありました。両団体の会員にとっては活動内容の違いは歴然としていますが、一般のユーザーにとっては、ユーザー研究会とJGSの活動を区別するのは難しかったのではないかと思います。

また、既存の会員にとっても、多くの企業が両団体に加入しているということがありましたし、会員の要望にお応えして長年にわたり改革を進めていった結果、活動内容も次第に似通ったものになってきました。それにもかかわらず、例えばJGSの会員はユーザー研究会のIBMユーザー・シンポジウムには参加できませんし、ユーザー研究会の会員はJGSのプロジェクトチーム研究活動に参加できないということがありました。もちろん両方に加入していれば、どちらの活動にも参加できるわけですが、厳しい経営環境が続く中で、両団体の会員として会費を払い続けていくのは現実的ではありません。これらが今回の統合の最大の理由です。

統合までの流れをご説明ください。

木村氏 2004年4月に、今後のユーザー会のあるべき姿について、日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、日本IBM)とユーザー研究会、JGSの3者で話し合いの場を設け、統合について検討すべきかどうかをそれぞれの



木村 康二氏
全国IBMユーザー研究会連合会 2005年度 会長
(森永乳業株式会社 執行役員 情報システム部長)

団体に持ち帰り討議することになりました。その結果、両組織とも「会員の利益を考えれば、統合を検討すべきである」という結論となり、それぞれが検討タスクチームをつかって具体的な検討を始めました。それが7~8月のころだったと思います。わたし自身もユーザー会の検討タスクチームに入って検討に参加しましたが、熱い議論が交わされました。こうして両チームの検討が終わった9月に顔合わせを行い、お互いの情報交換から始まって、さまざまな面から話し合いを進めていきました。今年の春までに計5回ほど会議を持ったのですが、議論百出で、なかなか話はまとまりませんでした。特に懸念されたのは、統合により、会員へのサービスが以前より落ちてしまうのではないかということでした。会員の満足度が上がらなければ意味がないということです。しかしながら方向性は同じでしたので、お互いに歩み寄りつつ統合に向けての議論がまとまっていきました。その結果を受けて、5月下旬にユーザー研究会は理事会で、JGSは総会で了解を得て、6月1日の統合となり

ました。

統合から融合へ

統合後の活動はどうなりますか。

木村氏 両組織とも、基本的に目指していた方向は同じですし、活動内容についても似通っていた部分もあり、それゆえに統合したわけですから、統合後も活動方針が大きく変わることはありません。

統合後も、日本IBMのイコールパートナーとして、IBM製品 / サービスのユーザーに価値を提供する団体として活動していきます。活動の特色としては、各地区研の会員および委員の方々が、ユーザーの目線でさまざまな企画やイベントを自主的に実施していることです。しかもその多くが会員による手作りです。これはユーザー団体としてはなかなか珍しいことだと思います。

統合後の組織はどうなりますか。

木村氏 統合後の新組織は、図1に示したように、全国研の専門委員会の一つとしてJGS委員会を設けます。JGSが提供していたプロジェクトチーム研究活動をはじめとする諸活動

は、JGS委員会が従来通り続けます。

ちなみにプロジェクトチーム研究活動とは、JGSが最も力を入れていた会員サービスであり、会員各社のIT(Information Technology: 情報技術)エンジニアの方々が情報システム企画部会(IP部会)・プロジェクトマネジメント部会(PM部会)・リソースマネジメント部会(RM部会)・ウェブ&ネットワーク部会(WN部会)・システム製品部会(SP部会)の5部会に分かれ、2005年は35テーマ(約280名)のチームをつくり、自らチーム運営を行いながら1年間にわたって主体的に研究活動に取り組み、その成果として論文を共同執筆・発表するというものです。この活動は、会員にとって非常に価値があることから、ある意味で独立した形でJGS委員会を設けたのです。

ユーザー研究会の魅力について

ユーザー研究会の魅力について話していただけますか。

木村氏 ユーザー研究会の良さは二つあります。一つはITスキルのレベルアップを図れることです。特に統合後の研究活動については、IT研究会とJGS委員会のプロジェクトチーム研究活動の2本立てとなりますから、より多くの会員の方々のニーズにお応えできるでしょう。

IT研究会について簡単に説明しますと、ITの活用技術や諸テーマを会員が共に研究することにより、情報交換や利用技術の向上と併せて、会員相互の親睦を深め、自己啓発・人材育成を図るためのものです。各地区研が主催するIT研究会は、毎年6月から翌年の5月まで、月に1回のペースで実際に集まって、チームのメンバーで自主的な協同研究活動を行います。また、全国研のIT研究会では、グループウェアなどを活

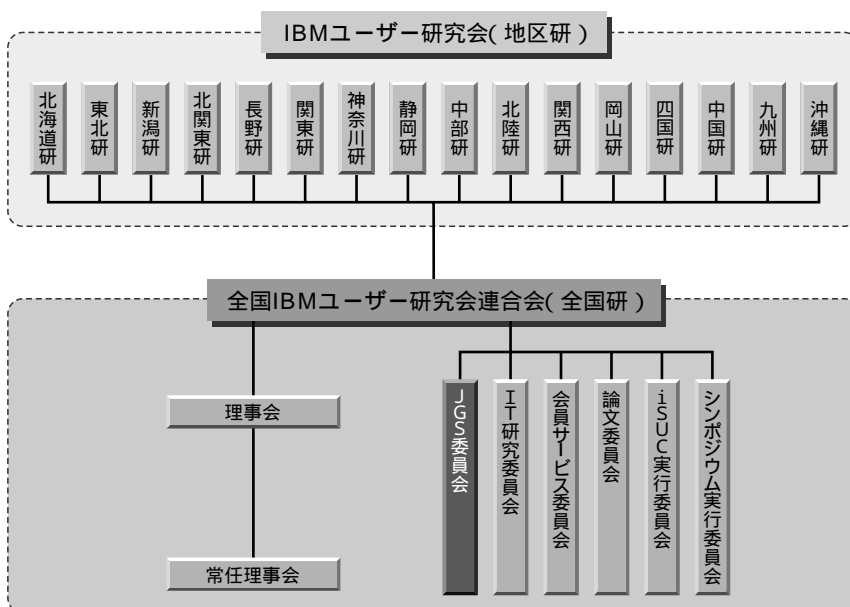


図1. 統合後の新組織の概要

用しインターネット上で活動を行います。

一方、プロジェクトチーム研究活動は、先ほども説明したようにJGS委員会が主催する活動で、2006年度は2005年10月にキック・オフ・ミーティングを行い、2006年9月まで、メンバーが自主的にチームを運営し、合宿なども行いながら研究成果を論文にまとめ上げていきます。こちらの活動は、プロジェクトマネジメントや運用管理、zSeries®の課題など、大型機を中心とした大規模開発や、高度な運用管理がテーマとなります。

ユーザー研究会のもう一つの魅力は、横の交流です。ユーザー研究会には、同業者や異業種の企業がたくさん集まっていますから、他社の事例を知ることができます。たとえライバル企業であっても情報システム部そのものが競争しているわけではありませんから、情報交換はお互いにメリットになるはずで、最近では、例えばセキュリティーが大きな課題となっていますが、最新の事例や情報を得るための「場」として利用いただけたらと思います。

ユーザー研究会の活動の一つに「IBMユーザー論文」の募集がありますが、この活動についてご説明いただけますか。

木村氏 IBMユーザー論文とは、毎年、日ごろの活動の成果や生産性の向上、標準化の促進、品質の向上など、他ユーザー会員の参考になる論文を募集して、入選した論文についてIBMユーザー・シンポジウムの会場で執筆者に発表してもらうという活動です。

わたしは2004年度の論文委員長を担当させていただきましたが、1年間委員長としてこの活動に携わり、非常に有意義な取り組みだと実感しました。というのは、自分がつくっ

てきたシステムや、進めてきた仕事をきちんと文書化して他人に説明できることが、企業人としてもITエンジニアとしても必須であり、特に若い人には積極的に取り組んでもらいたいスキルだからです。

確かに、論文というと堅苦しいイメージがあるかもしれませんが、また、業務の合間に論文をまとめるのは大変だという声もよく聞きます。しかし、IBMユーザー論文は、何もアカデミックな研究報告や最先端技術の発表を求めているわけではありません。企業にとってどれだけ価値のある仕組みを考えたのか、あるいはどんな工夫をしたのかという報告を期待しているのです。具体的にいえば、自社の業務改革、新規システムの構築に取り組んだ際の「実践された新しいプロセス」「システム構築のポイント」「生産性の向上」といった観点でまとめてもらい、その成果に多少の客観的裏付けと「自己の主張」や「思い」を加味してもらえれば十分なのです。

むしろ業務上の成果を論文という形にまとめることで、執筆者自身の表現力やコミュニケーションのスキル向上だけでなく、ノウハウの共有化など、組織の成長や人材育成への効果を期待しています。参考事例という形で、会員の方々への価値の提供にもつながります。

実は、システム部の部長として感じているのですが、若い社員の国語能力というか、ドキュメント化の能力は年々落ちているのではないのでしょうか。自分が取り組んだ仕事をロジカルにまとめることができないのです。もちろん業務や研修を通じて社員一人ひとりの能力を底上げしていかなければならないのですが、こうした能力を身に付けるには論文を書くのが一番いいのです。しかも、IBMユーザー論文は、特選に入れば50万

円、佳作でも8万円という賞金が出ますから、応募者のモチベーションはいやがおうにも高まります。人材育成の観点からもこれほど優れた制度はないでしょう。一人でも多くの方に参加してもらいたいですね。

IBM製品/サービスのユーザーで、ユーザー研究会に未加入の企業もあるかと思いますが、読者の方々に会長としてメッセージをいただけますか。
木村氏 もちろん、より多くの企業に参加していただきたいのですが、わたしたちとしては、会員として会費を払いながら活動に参加されていない企業もあり、それがとても残念です。そういった企業の方々に、一度でいいからイベントに参加していただきたいと思っています。

ユーザー研究会の活動は、参加していただいた方に必ずプラスになると自負しています。各地区研の活動の概要はWebページ(<http://www.uken.or.jp/>)に掲載されています。未活動の会員の方々はもちろん、会員でなくても「お試し」という形での参加も可能ですから、まずは体験していただきたいと思います。